



平成 15 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社サイバード
代表者名 代表取締役社長 堀 主知口バート
(登録銘柄・コード番号 4823)
問合せ先 取締役 吉川 友貞
(TEL . 03 - 5785 - 6110)

通期業績予想に関するお知らせ

平成 16 年 3 月期の通期業績予想を下記のとおりお知らせいたします。

記

1 . 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

単独業績予想

	売 上 高	経常利益	当期純利益
通期	9,400	220	100

(金額の単位：百万円)

連結業績予想

	売 上 高	経常利益	当期純利益
通期	10,500	400	150

(金額の単位：百万円)

2. 今後の対応について

今中間期の連結売上高は、前年同期比 688 百万円増(16.1%増)の 4,977 百万円と、拡大を継続する見込みですが、経常利益は、当社の重点分野として位置づけされるメディア戦略ビジネスの立ち上げ、またコンテンツ事業競争力向上施策及び本社移転のための費用増加を主因として、前年同期比で 542 百万円減(95.2%減)の 27 百万円となる見通しです。このような業況を踏まえ、今後は以下の点について重点的に対応してまいります。

メディア戦略展開については順調に進捗しており、下半期には数種類のメディア関連コンテンツのサービスイン、テレビ局数社からのソリューション案件の受託を予定しております。これらの案件数を確実に増やすことに加え、地上デジタル放送対応の双方向コミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」の早期事業化を目指します。

モバイル・コンテンツ事業については、市場競争の激化に対応すべくブランド力のある新規コンテンツの投入により、マーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

マーケティング・ソリューション事業及び連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーは、市場の拡大に伴い引き続き順調に売上拡大を計画しておりますが、これに甘んじることなく利益率の

さらなる向上に取り組んでまいります。

上記に加えて、選択と集中による経営資源の効率的活用に努め、不採算事業については至急対策を講じてまいります。

これらの諸策を通じて、収益性の早期回復を目指し、株主価値の極大化に邁進してまいります。

3. 平成 16 年 3 月期通期業績の予想について

< 単独 >

売上高は、9,400 百万円と前期比 678 百万円増（7.8%増）を計画しております。

経常利益は、上半期の損失の影響により、前期比 1,039 百万円減（82.5%減）の 220 百万円となる見通しです。但し、下半期では上半期の営業成果により売上が拡大し、利益率は上半期と比較して順調に改善する見通しです。

当期純利益は、上半期に本社移転に伴う資産除却損と前オフィスの原状回復工事費用を特別損失として計上するため、前期比 929 百万円減（90.3%減）の 100 百万円となる見通しです。

< 連結 >

連結売上高は、単独売上高の増加に加えて、連結子会社であるケイ・ラボラトリーの売上高増加により、10,500 百万円と前期比 1,228 百万円増（13.3%増）を計画しております。

経常利益については、ケイ・ラボラトリーの経常利益は前期比で大幅に増加する一方、上半期における当社単独業績悪化の影響により、前期比 916 百万円減（69.6%減）の 400 百万円となる見通しです。

当期純利益は、主に当社及び連結対象子会社の本社移転に伴う費用を上半期に特別損失として計上することにより、前期比 923 百万円減（86.0%減）の 150 百万円となる見通しです。

4. メディア戦略の展開について

当社は平成 15 年 4 月にメディア戦略部を創設し、携帯電話と他メディアとを融合させるビジネスを開拓することに注力しております。現在は、特にテレビ局との関係構築に集中しており、これは 1) 既存事業の収益性向上に貢献し、2) 今後普及が見込まれる地上デジタル放送の関連事業で優位性を確保することが当社の成長性の維持に貢献するとの判断によるものであります。以下において、当社のメディア戦略展開の取り組みと今後についてご説明させていただきます。

当中間連結会計期間においては、名古屋テレビと朝日放送に対してサービス提供を開始いたしました。名古屋テレビに対してはテレビ番組連動のサイトを構築し、運用費を収益として計上いたしました。朝日放送に対しては、同局向けの有料公式サイトを立ち上げ、番組内での告知を効果的に行うことにより、当初計画以上の会員数と売上の伸びを達成いたしました。

上記に加え、今年 10 月には、当社と株式会社 I M A G I C A 及びそのグループ企業が共同で開発した、携帯電話を利用した地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」を発表いたしました。同サービスにより、1) テレビCMの高付加価値化、2) テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、3) テレビショッピングを含むEコマースの可能性拡大、等の効果が期待されます。当社はその普及により、「ワンプッシュ」利用料、コンテンツ課金、コンテンツ開発受託、モバイルコマースからの収益が期待できます。

今年度は提携局及び提供サービス数を増やし収益拡大を実現する一方で、平成 15 年 12 月の地上デジタル放送の開始と同時に、戦略商品である「ワンプッシュ」のサービス提供をスタートさせ、同商品の普及と収益化に注力いたします。現在キー局を含めた 8 社と具体的なサービス提供の交渉を行っており、平成 16 年度中の提携を目指します。また、平成 16 年秋からの本格的な収益拡大を目指し努力いたします。

以 上